

新・移住交流拠点施設「マチの駅 in tateyama」整備、活用事業 実施計画
(ソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業)

1. 本事業の背景

立山町は、富山県のほぼ中央から南東に長野県境まで細長く町域が広がり、面積 307.29 km²、南東部は、3,000m 級の立山連峰がそびえる山岳地帯となっており、町の南西を流れる常願寺川をはさんで県都富山市に接している。町の北西部が平野部となっており、都市計画区域面積 64.96 km²に 24,294 人(R7.1.1 現在)の人口のほとんどが住んでいる。この立山町の中心が五百石地区であり、我が町が「まちなか」と呼ぶ地区である。

昭和 29 年に立山町が誕生して以来、立山町の中心は五百石地区であった。しかし、五百石地区よりもさらに北にある利田地区に、富山市中心部と直結する富立大橋が平成 17 年にかけて以来、商業施設や企業が続々と進出し、その発展は著しく、町全体としては人口が減少しているにもかかわらず、町内 10 地区で唯一利田地区だけが人口増加傾向にある。反比例するようにかつて五百石商店街として人通りが絶えなかった町が目抜き通りは、全国の例にもれずシャッター通りとなり果てた。追い打ちをかけるように、商店街の入口に立地していた立山町の交流拠点施設「まちなかファーム」が、令和 6 年 12 月に隣家からの出火で全焼してしまった。焼きたての米粉パンが食べられ、地元のお菓子や小物をおき、台湾フェアといった催事が盛況であったが全て灰燼に帰した。

本事業では、もはや住宅地となった商店街を再興させるのではなく、立山町で「暮らしたい」のお手伝いができる新たな空間の創出を目指す。五百石地区には、東西に県道が走っており、富山地方鉄道立山線の五百石駅、立山町役場、銀行等をつなぎ、南北を走る五百石商店街の入口と交わっている。この県道沿いにあった病院、銭湯が解体され更地が目立ってきていたのだが、これを逆手に、都市計画マスタープランを見直すとともに立地適正化計画を策定し、まちなかの再設計に取り組むこととした。都市構造再編集支援事業(国土交通省)を活用し、親子連れが手をつないでもゆったりと通れる幅に歩道を拡幅し、医療機関や宿泊施設の誘致を目指している。再設計に先駆けて、役場の隣に防災児童館複合施設が令和 7 年 1 月に完成した。災害時に避難所となる多目的ホールと児童館の複合施設で、平時は、児童館や屋内外に設置された大型遊具にこどもたちが集う場となる。まちなかにこどもたちの声が帰ってくるのである。この複合施設から五百石駅までの間に令和 6 年 4 月に書店付のコンビニエンスストアがオープンしている。町に本屋がなくなってから 9 年、小学生の「町に本屋がほしい」という願いに後押しされて、児童書スペースを大きくとった本屋部分となっている。児童館で遊んだ親子連れがこのコンビニに立ち寄る姿がよく見られるようになった。

こどもたちが集う場には、その親世代も集う。若い夫婦がもう一度、まちなかのよさを再発見し、児童館から五百石駅近くまで伸びてきた動線を本事業で整備する新たな拠点施設まで伸ばし、親子連れが楽しげに歩く光景を生み出す。

活気を生む一助として、観光客を呼び込む。関西から立山へ向かう観光客が観光バス運転手の労働時間（走行距離）の問題から五百石駅で電車に乗り換えるコースをとる。この観光客に電車乗換えまでの間、拠点施設に立ち寄ってもらい、現地型ふるさと納税に誘導する。観光客の立ち寄り、一年中、毎日ではないため、ふらっと施設に立ち寄る地元の人等を排除するものではなく、スポット的に活気づくよい刺激となる。

本事業を活用して「暮らしたい」をお手伝いするための新たな拠点を建設し、そこでは移住相談や就労相談を行う。また、ふるさと納税返礼品、すなわち町の地場産品を常設販売する。加えて、カウンターを整備し、その奥にはシェアキッチンを備えてチャレンジショップとしても使いながら、拠点施設来訪者用の喫茶コーナーとして、夏休み等にも食堂としても対応できる空間を作る。

木造平屋の温かみのある施設をまちなかの新たな拠点として、立山町で「暮らしたい」と思っている人、立山町に「暮らし続けたい」と思っている人のために、場所や人を結び結節点となる事業を展開する。まちなかを再構築し、立山町に「暮らす」人たちの中心地として五百石地区の誇りを取り戻す。それは、立山町の誇りでもある。

2. 事業実現における構造的な課題

1) 立山町に「暮らしたい」と思う人への施策が必要である

住まいの確保として、町の不動産会社や町の空き家バンク等の利用があるが、上市町では、近年、空き家バンクに力を入れており、0円空き家として注目を集めている。人口は、立山町の約24,000人に対して、約20,000人で県都富山市からも立山町より遠い位置にあるが、令和4年度の移住相談窓口を通じて移住した人数(富山県集計)が、立山町の26人に対して35人となっており、令和5年度は、立山町の30人に対して54人と差が開いている。移住候補地として相談の段階から負けているのではないかと思われる。そこで、二番煎じの0円空き家ではなく、都会のように通りに面して物件情報が店舗に貼り出している不動産会社がないことに着目したい。空き家バンクも町HPのみの紹介となっており、何かいい物件はないかという漠然とした相談をする場所がない。

また、町では、町民を新たに雇用した場合の企業への補助金を整備しており、進出企業に紹介するのだが、募集をかけてもなかなか集まらない、補助金の相談よりも誰かいい人がいないかという相談を受ける。しかし、特定の町民を特定の企業に斡旋することはでき

ない。移住者に対しても、建築業者やリフォーム業者等、移住に際して必要な事業者を具体的に紹介することができず、いずれも、行政としては直接やりにくい、立山町に進出する企業、就業を望む人や移住者にとっては、非常に重要なことであり、町のイメージアップに直結することである。

これらを踏まえ、打てば響くような住宅と就労の相談を一緒に行える体制と場所が必要である。

2) 立山町に「暮らし続けたい」という思いも大切にしなければならない

立山町も全国の地方同様、車社会である。世帯あたり自家用乗用車台数は1.9台(北陸信越運輸局「市町村別自動車保有車両数」R6.3.31)となっており、成人1人に1台のイメージである。このため、道路事情のよい利田地区に人が集まり、人が集まるから商業施設や企業が集まる。そしてまた人が集まる。一方で、五百石地区は、良くも悪くも昔から町の中心だったために、駅を中心として地域が構成されている。富山地方鉄道立山線の五百石駅周辺には、スーパー、本屋、飲食店、銀行、病院、銭湯、老舗の工場、幼稚園等があり、その動線がそのまま五百石商店街につながっていた。駅を中心に地域が有機的に結びつき活発化していたのである。

しかし、電車から自動車へと人々の足がシフトすると、歩くことを前提としているまち並みは、駐車のににくい不便な場所となってしまった。今では、駅前のスーパーも本屋も閉店し、大きな病院や銭湯は解体された。駅から商店街へと続く動線は断ち切れ、「まちなかファーム」が焼失し、商店街を人が歩く姿はもはや見られない。特に、「まちなかファーム」が焼失したこと、その大きな更地がこの地区の寒々しさの象徴となってしまうことを危惧している。

人口は、現在も町内10地区で五百石地区が一番多く、5,194人(R7.1.1)である。町全体の高齢化率が34.4%(R7.1.1)であり、高齢化率に注目すると人口の少ない地区で跳ね上がるが、高齢者の実人数は、五百石地区が最も多くなり、2020年国勢調査結果を用いた町独自分析(町公共交通計画策定時資料として実施R6.12)では、五百石駅周辺500m四方が町内で最も高齢者の昼間人口が多く、324人となった。

こうした高齢者をこのまま家に閉じこもらせるわけにはいかない。立山町の要介護・要支援数は、右肩上がりに増えており、令和元年度の1,500人に対して、令和5年度には1,611人となっている。元気な高齢者は元気な高齢者らしく、要介護状態にならないこと、フレイル予防のためにも、昔のように五百石のまちを歩いてほしい。数十年前の五百石地区が持っていた若さと活気あふれる雰囲気ではないが、落ち着きある穏やかな時間が流れる新しい五百石をそこに住む人もその風景となって創出したい。

特にイメージするのは、「まちなかファーム」でもそうだったが、60～70歳代のまだまだ元気な女性層が集う場となってほしい。元気なお母さんたちが、優しくかしましく、児童館で遊んだ親子連れ等とチャレンジショップの喫茶コーナーでお茶を飲みながら交流

を深める場を生み出す。

駅から商店街へと続く断ち切られた動線を再びつなぎ直す、すなわち人の流れを再び創り出したいのだが、歩行者にとっては、五百石駅からの主要アクセス道路が役場前の東西の県道しかない。歩道が狭く、ベビーカーやシニアカーを使用するとすれ違うこともままならない。五百石駅周辺の利便性を高めるためにも道路整備は急務であり、歩行者に配慮したまちなかの道路は、特に高齢者にとって「暮らしやすいまち」を維持できる。ひいては、徒歩圏内で用が足りる生活の実現を目指す。

3) 富山地方鉄道立山線の利用者数増（関係人口増）へ

本計画で予定する拠点施設は、都市構造再編集中支援事業の拠点ともなるが、同様に重要なのが五百石駅である。観光客の足としてはもちろん、高齢化が進行するなかで再び公共交通は必要な足となってくる。立山町にとって、富山地方鉄道立山線は、町の北から南（立山駅）までを背骨のように走る最も重要な交通機関であり、生活路線としてもアルペンルートをはじめとする観光路線としても政策の中心におかれるものである。魅力ある立山線として本計画の実効性を高めたい。拠点施設に隣接しイベントの開催ができるような多目的広場を整備する。鉄道を利用して五百石駅周辺へ遊びに来る人、働きに来る人、住んでみようかとやってくる人、住んでいる人、町に関わる人々を増やし、人の力で賑わいを創出する、そうした波及効果を期待している。

4) 人口減対策は常に課題である

立山町は、富山市に隣接しているため、空港や新幹線の停車駅まで車で30分圏内にあり、町内には北陸自動車道の立山ICもある。これらが奏功してか、人口減少時代の突入といわれた2010年国勢調査においても2005年調査から1.9%減に踏みとどまっていた。しかし、2015年調査では対2010年で4.2%の減、2020年調査では対2015年で5.8%減と、減少のカーブがきつくなってきている。この減少カーブをこれ以上、きつくしない施策が必要である。それは、立山町に「暮らしたい」「暮らし続けたい」と思える施策にも通じると考える。

3. 本事業の概要

[ソフト事業]

1) 「暮らしたい」人たちのために

まちづくり会社に委託し、住宅、就労相談を実施すると共に起業支援を行う。

住宅・就労相談を受けるだけでなく、実際に移住が決まった後も、リフォーム等業者紹介や町の補助制度紹介など、きめ細かなフォローを行う。

拠点施設では、通りに面して空き家バンク等の物件情報等を貼り出し、一目で、物件紹

介していること、住宅相談ができることを分かるようにし、ふらっと立ち寄り、気軽に相談できる場を作る。また、空き家バンクの物件の現地案内や内覧等を企画する。

お試し移住として、五百石地区にある民間のゲストハウスと連携し、移住体験会を実施する。

立山町では、企業誘致が進んだことで多くの工場が建設された。これら新興の工場も加えて町の老舗企業を中心とした立山工場倶楽部（以下「工場倶楽部」という。）を令和7年6月13日に設立した。町の商工会やこの工場倶楽部と連携して、就職希望者に町内企業の紹介を行う。就職希望者に選ばれるために町と一緒に工場倶楽部として講師を招いた研修会等で企業の魅力アップと企業力の向上を目指す。就職の参考となるよう、企業紹介動画やパンフレット等を設置し、就職希望者と企業のマッチングイベントを企画する。

起業したい人のために拠点内にあるシェアキッチン、イベントスペースをチャレンジショップとして貸し出し、起業への最初の一步を支援する。

空き家バンク情報を拠点施設にて紙ベースで掲載し、より身近に利用できるようにする。空き家バンクの登録物件の現地へのアテンドや内覧等も実施する。さらに、町では空き家購入後や移住後の住まいの建設やリフォーム等について個別の業者を紹介することができず、また企業からの求人相談に対しても、移住者などからの就職相談に対しても特定の個人や特定の企業を紹介することが難しかったが、この部分を民間として行うことで、立山町を選んだ人たちが暮らすための手厚いお手伝いができる。

工場倶楽部は、立山舟橋商工会に入会していない、工場をもつ製造業を中心として、構成する組織である。これまでは、雇用の確保等を各企業が個々に行っていたが、組織を作ることで、合同で規模の大きい企業マッチングイベント等の開催もできる。町としても、町民の雇いを確保することは重要で、特に女性の転出超過が、令和元年から令和5年までで247人となっており、男性の転出超過130人の2倍近くになっており、女性の就職先としては敬遠されがちな製造業だが、工場倶楽部と連携してマッチングイベント等を通じ、今や技術力を活かした最先端のものづくりの場としてブルーカラーのイメージを上書きし、雇を生み出したい。

2) 「暮らし続けたい」人たちのためにも

拠点施設には、地域内通貨“たてぽ”の事務局をおき、利用者相談コーナーを設置、利便性向上と加入を促進する。

富山国際大学と連携して福祉のフリーマーケット「ふくフリ」の拠点施設内常設開催を目指す。使わなくなった日用品や学校の制服等を出品し、必要な人が安価で購入するフリーマーケットで、これまで3回開催しており、いずれも盛況であった。年に1回の大規模開催を実施しながら、そのノウハウをいかし常設を計画する。ふくフリがあることで、地元五百石地区の人たちをはじめ、いろいろな人たちがこの施設をちょっとのぞいてみよう、となる。

3) 立山町の情報発信拠点

町民の暮らしや、イベント、企業紹介などを SNS の様々な媒体を利用して発信する。まちなかを歩く人たち、掘り出し物の空き家、田植え時期の青々とした田園風景、キラリと光る企業の取組、除雪車が通った後の雪かき、五百石駅から電車に乗る人降りる人、児童館で遊ぶこともたちなど、立山町平野部の魅力を SNS 世代に向けて発信する。

拠点施設や五百石駅でもそうした映像を流し、それと思わなくても行き交う人の意識に残るようにする。

4) マチの駅をみんなで作る

上記のとおり展開する事業のための拠点施設「マチの駅」を、「暮らしている」人、「暮らしたい」と思っている人たちと一緒に作る。町と地域づくり活動等について協定を締結している昭和女子大学と連携し、外からの若い目も取り入れてワークショップを開催し、みんなが立ち寄りたいたいと思う楽しい「マチの駅」を、みんなで作る。昭和女子大学は、ゼミの活動として令和5年度には、防災児童館複合施設の活用を選び、フィールドワークから発表までを行っている。今年度は、やはり立山町を活動の場を選んで、立山町のふるさと納税の返礼品の魅力アップについてフィールドワークを実施し、令和7年2月には返礼品事業者や町民を観客に町内で成果発表を行った。令和7年度は、本交付金実施が決定次第、拠点施設「マチの駅」を中心としたまちづくりをテーマにしたゼミ活動を町から依頼する。昭和女子大学は、立山町のことを政策的にも地理的にも知っていることから、準備活動はあまり必要ないと考えられ、町の基本設計作業と一体的に進めることとする。

また、ワークショップのファシリテーター役（交通整理役）として、コーディネーターを招聘し、この活動をスムーズに進められるよう支援いただく。併せて、拠点施設の内装や運営について支援いただくアドバイザー（インテリア等コーディネーター）も併せて招聘し、拠点施設完成後も引き続き円滑に運営していけるよう指導いただく。

5) 富山地方鉄道立山線活性化戦略

この五百石駅は、富山地方鉄道株式会社の立山線にある。立山線は、北陸新幹線発着駅の富山駅から、立山町が世界に誇る山岳観光地、立山黒部アルペンルートの玄関口である立山駅までを乗り換えなしで結んでいる。上記の関西からの観光客も五百石駅で電車に乗り換えるのはこの立山線を利用するためである。また、近年はインバウンドをはじめ、個人旅行者が増加しており、観光バスではなく電車でアルペンルートに向かう観光客も多く、立山線は五百石地区のみならず、立山町の観光政策にとっても重要な路線となっている。立山黒部アルペンルートは、乗り物を乗り継ぐだけで2,450mの室堂まで行くことができ、朝一番に東京駅を出れば、その日のうちに室堂から黒部ダムを通り長野県大町市

扇沢に抜けることができってしまう。この通り抜け観光を滞在型観光にシフトさせるためにも五百石駅等が降りたくなる立山線の駅へと魅力をアップさせる必要がある。同時に、町民の通勤や通学など日常生活の足となる大事な路線であることから、本計画によりさらなる利用促進に繋げ実効性を高めたい。そうした生活路線・観光路線として町の政策の中心におかれている立山線の活性化等の可能性を調査し戦略を策定する。鉄道はつながっていてこそ、その機能を発揮する。五百石駅だけの可能性ではなく、立山線としての可能性を調査する。公共交通としての機能を持つと同時に山岳観光地の玄関口まで繋ぐ沿線地域の特色を生かしたまちづくりへの大事な指標となるので、調査結果を受けた後の事業実施については別に検討する。

6) (仮称) まちなか空き家等リノベーション補助金

五百石中心部の空き家等対策として、まちなかへの居住を誘導するため、新たに補助金を創設する。五百石地区への集中的な投資により、まちなか周辺に住居を構える人で活気にあふれる、新しい交流を生み出したい。

[拠点整備事業]

五百石駅から五百石商店街へと向かう県道沿いに、立山町で「暮らす」、出発点となる拠点施設を建設する。事業は、同所一体を事業エリアとする都市構造再編集集中支援事業(国土交通省)と連携して進める。

空き家バンクの物件をメインに物件写真や間取り図を貼り出し、施設内には住宅・就労相談だけでなく、たてポのコーナーや地場産品(ふるさと納税返礼品)のコーナー、こども食堂にも対応できるシェアキッチン等を設置する。中に入ったが最後、なにかしらの相談をしなくては出にくい雰囲気にはせず、おいしそうなおいもするし、なんとなく立ち寄ってみようかな、と思える間口の広い施設にする。五百石地区をメインに、町に暮らし続けている人やこれから暮らしたいと思っている人々が訪れ、交流が生まれ、暮らしを通じた立山町の紹介となる。

町に暮らし続けている親世代にとっては、こどものUターンを考えたときにも役立つ情報が得られる。実際、町の空き家バンクについてもUターンに際して適当な物件がないか問合せが年に数件あるため、物件写真や間取り図等の具体的情報が目に入れば、わざわざ問い合わせるほどではなかったレベルの人々にも近親者のUターン等を促す契機となり得る。

[インフラ整備事業]

1) 拠点施設「マチの駅」多目的広場及び道路整備

インフラ整備事業においては、拠点整備事業にて実施する「マチの駅」建設に伴う交通量（歩行者含む）の増加に対応した道路（特に歩行者に配慮した歩道の整備等）と多目的広場を整備することによって「マチの駅」周辺の賑わい創出につなげる。また、ソフト事業により、「マチの駅」に隣接した広場でのイベント実施（キッチンカーをおけるスペースを作り、施設内外でのイベントを想定）や「マチの駅」内での住宅・就労相談や地場産品（ふるさと納税返礼品等）コーナーの設置など町民だけでなく観光客にも立ち寄ってもらえるような施設を目指す。このように事業間の連携をとることにより、地域の魅力創出に取り組む。